



日本公認会計士協会は、グローバルに何をすべきか

IASB前理事／有限責任あずさ監査法人パートナー

山田 辰己 Tatsumi YAMADA



慶應義塾大学商学部卒業後、住友商事株式会社に入社。1993年同社退職後、中央監査法人に入所。1995年国際会計基準委員会 (IASB) 日本代表に就任、1998年日本公認会計士協会理事、1999年大蔵省企業会計審議会幹事、2000年金融庁企業会計審議会臨時委員等を歴任。2001年に中央青山監査法人を退職し、国際会計基準審議会 (IASB) 理事に就任。2007年税制調査会委員。2011年9月に有限責任あずさ監査法人に入所、2014年2月から国際統合報告評議会 (IIRC) アンバサダー、同年10月から国際評価基準審議会 (IVSC) 評議員に就任。2016年4月からは公認会計士・監査審査会委員に就任。

私の経歴

まずは私の経歴から簡単にお話をさせていただきます。大学在学中に公認会計士の第2次試験(当時)に受かったのですが、うっかりしているうちに監査法人に就職する機会を逃してしまいました。そこで民間の会社に入社。上場企業の文化を経験した後は、公認会計士の仕事をしよう

とっていたのですが、結局そこで17年間を過ごすこととなりました。その間に34才のときに住友商事の金融子会社の一員としてロンドンに3年駐在しました。実は、ロンドン駐在の内示を受けたときに英語ができないので、会社を辞めようと思ったほどでしたが、この経験から“英語ができるんだろう”という誤解が生まれ、結局、国際畑に進むことになりました。今でこそ英語で仕事をしていますが、実は私、35、6歳になるまで英語は全くしゃべれなかったのです。

現在の仕事

現在、私はどのような仕事をしているのかお話をしておきましょう。まず、あずさ監査法人のパートナーをしています。それと同時に、週一回中央大学の商学部で国際会計基準の授業とゼミを持っています。これはIFRSをベースに物を考えられる人を育てたいという思いがあってのことです。IFRSの基礎の学習は、大学教育からは始める必要があると感じているからです。さらに公認会計士・監査審査会の一員でもあります。また国際評価基準審議会 (IVSC) にも評議員として参加しています。この組織では国際的な不動産等の資産の鑑定評価基準を作成しています。また、国際統合報告評議会 (IIRC) のアンバサダーでもあります。こちらは皆さんも御存じの統合報告書作成のメリットを世界に向けて発信する役割です。それからもうひとつ、公認会計士協会で「IFRS勉強会」を主催しています。これは大手6ファームから基本的に2人か1人に出席いただいて、IASBのアジェンダペーパーの中身について毎月議論をするというもので、もう5年ほど継続しています。私がこの勉強会で実現したいのは、日本できちんと英文のアジェンダペーパー (IASBが議論に用いているもの) を読んで理解し、世界に伍





していける人材を輩出したいということです。すなわち、私がずっとやっていることは、IFRSのみならず、もう少し広い領域で、日本人が存在感を出していくために、原典に当たり、そこで展開されている議論の本質を押さえることのできる人材を育てるということです。

日本人からIASB議長を

私は将来的に、日本人からIASB議長を出したいと思っています。日本の主張はしっかり持ったうえで、世界をコーディネートし、グローバルな観点で“どういう最適な解があるか?”を考えることができる人材を輩出したいと思っています。

そのためには、意見の違いを受け入れる柔軟性が必要です。日本だけでなく、もっとグローバルに人脈を広げていって

いただきたい。対等で良好な関係を構築するためには、高い視野で自分というものを見つめ直す必要があります。そのためには、情報収集が重要です。最新の情報を集め、その本質をどう理解するかが一番重要だと思っています。そして、改めていうまでもありませんが、健康であることも重要です。「無事是れ名馬」と言いますが、やはり健康を害したら何もできないので、これは本当に皆さん、注意いただいたらいいかと思っています。

先ほど、日本人からIASB議長を出したいと申しましたが、さらに言えば、ビッグ4のグローバルCEOに日本人になってほしいとも思います。日本人がビッグ4のグローバル戦略や監査の品質管理で主導的役割を果たすことは、素晴らしいことだと思います。一方、金融庁は、グローバルな視点から国益を考えた活動をしていると思います。米国のSEC、EU、それとアジアという3つの主要な時間帯をカバーする

資本市場において、アジアの代表として世界を引っ張っていくという意識が明確にあると思います。そういう意識を持っているから、グローバルで情報を収集し、重要なポジションを取っていきたいと考えているように思います。そういった夢がなければ、情報を持っていたとしても何の意味もありません。日本公認会計士協会は、今、様々な情報を持っていると思うのですが、それをどう使って、どうなっていきたいのか、どのように世界に貢献していきたいのか、という展望が明確には見えないように思います。

国際組織について

国際会計士連盟 (IFAC)、アジア・太平洋会計士連盟 (CAPA)、グローバル・アカウンティング・アライアンス (GAA) などの国

際組織について触れておきましょう。IFACは重要な機関ですが、IFACを実際に動かしているのはGAAだといわれています。従ってGAAが何を考え、それに連動してIFACが何をしようとしているか、一体何が問題かという構図を理解しておく必要があると思います。

また、IFACの組織改革が、今、大きな話題になっています。IFACの組織図を見ていただければおわかりのように、IAASB、IAESBおよびIESBAがそれぞれ監査基準、教育基準および倫理基準を作成しています。

そのうえで公益監視委員会(PIOB)があります。例えば監査基準であれば国際監査基準(ISA)をIAASBが作成しているのですが、そのデュープロセスを経てつくった基準がしっかりそれに基づいて運用されているかどうかをチェックしているのがPIOBで、その上にモニタリング・グループが設置されています。

モニタリング・グループには、監査基準が使用される局面を規制している証券監督者国際機構(IOSCO)であったり、金融

安定理事会(FSB)、保険監督者国際機構(IAIS)といった国際的な規制当局が所属しています。

今進んでいる基準設定プロセスの見直しは、例えばIAASBのメンバーの構成と数の見直しです。IAASBには18人のメンバーがいて、そのうち9人が会計士側で、残りの9人が非会計士側という構成になっています。会計士の比率が過剰に高くなっているわけではないのですが、もともとIFACは会計士の団体ですから、その会計士の団体が主体となって監査基準をつくっても、果たして独立性のあるものになるのかという批判が常にあります。しかも、9人が非会計士側といっても、欧米では過去に会計士をしていて、現在は公益団体に所属しているという人もいます。そのため、元をたどれば、みんな会計士ではないかという意見があるのも確かです。さらにそのメンバーを選任する指名委員会も会計士にゆかりのある人が多くいると、そもそも選任プロセスから談合めいてるのではないかという話にもなりかねません。ですから、今このプロセスを見直すことが提起されているのです。

このモニタリング・グループによるIFACの改革に関しては、今年の5月に新たな改革案が出る予定になっています。それは一つの案ではなく、恐らく複数案が出てきそうではあるのですが、IAASB等の基準を作成する組織をできればIFACの外に設置したいという話になると思います。IFACの中に置いておくと、どうしても会計士の影響を受けることになってしまうという批判に応えられないからです。

IFACは基準設定を行う審議会を自分の中に置いておきたいので、当然、反対をしていますが、こういう独立性に関連しての見直しの議論は実は十何年に一回は起こっています。

このような議論の際に参考になる一つのモデルは、IASBです。IFRSをつくっている財団の成功例があるので、例えばそういった組織形態に向かったらどうかといったことも、今、議論されています。

日本公認会計士協会の果たすべき役割

現在の状況をしっかり把握してから、その上で日本公認会計士協会として、IFACの中でどのようなポジションを取るべきなのかといった戦略を立てることが必要なのだと思います。

今現在、ファーム内において、きっと皆さんの近くを様々な情報が飛び交っているとは思いますが、しっかり意識をしてキャッチアップしないと、ずっと通り過ぎていってしまいます。ですから、皆さんはそういった構図の中に身をおいているのだと言うことを意識して、情報収集を怠らないことです。自分でわからなければ、必ず各ファームの中にわかっている人がいるので、その人に聞いてでも情報を収集し、自分ですら、こうだという認識を持っていただきたいと思えます。そうしなければ、自分の見解を持つことができません。

私は今、こういうストーリーをお話ししましたけれども、これが正しいという保証



はありません。自分でそれが正しいかどうかを分析して、自分で確信しなければなりません。そのためには、いかにして日常的に情報をとるか。各ファームだったら、様々な国際情報が流れているではないでしょうか。それをいかに自分のアンテナに引っかけるかということが重要なのです。

ここにいらっしゃる皆さんが、必ずしも各ファームの経営にタッチしているわけではないでしょうから、情報を得るといってもそう簡単な話ではないかもしれません。今すぐピカピカになる必要はないのですが、そういった意識を持って、これから5年、10年やっていくかいないかで、今後の成長が大きく変わっていくかと思うのです。

ですから、ぜひともグローバルにおいて、いったい何が起きているかということについて意識を持って、自分で情報を集めて、それから多くの人と議論をしたり、ほかのファームの情報を収集しながら、自分が得た情報を咀嚼し、それを自分の確信に変えていく必要があります。それでは自分はグローバルの環境の中でどのような立ち位置にあるべきか、日本公認会計士協会はどのような役割を果たしたらいいのだろうかといったことに対し、自分なりに集めた情報をベースに判断をして考える、そういった意識を持っていただければと思っています。

マイ・ストーリー

私自身はどうだったかといえば、慶應大学を卒業し、住友商事に入社してから17年間、ひたすら経理をやっていただけだったんですね。有価証券報告書をつくってましたから、日本基準はよく理解していました。自分の会社の決算については、一番よくわかっているといった自負も持っていました。会社生活の中で忘れられない出来事は、私が入社したすぐのときに、保証債務の集計で3,000万円ほど間違っ、担当会計士に見つけられたという苦い経験です。それ以



降、二度と会計士に指摘されたくないという意地もあって、17年間、ひたすら日本基準と多少の米国基準を勉強してきました。

たまたま住友商事から企業財務制度研究会(COFRI:財務会計基準機構の前身)という財団に3年ほど出向して、そこで当時の早稲田大学の新井清光先生や成城大学の白鳥庄之助先生の知己を得て、「会計士の資格を持っているなら、商社へ帰らないで、会計士業界に残りませんか」と誘われました。それが契機となって中央監査法人というところに入りました。会計士としてやっていけるかどうかの不安を抱きながら、40歳の時に決断し、この業界に入ってきたのです。先ほどもお話ししたように、英語は大してできなかったのですが、監査法人の理事長が、当時のクーパースの国際会議に通訳として連れていってくれて、そこで国際会議について学び、さらにその後、IASCの日本代表になって、国際経験を積んでいったのです。そういった環境の中で、やがてIASCの主要な議題を議論するコアグループの一員になりました。

IFRSについて言えば、各基準の基本原則が何かというのを理解していることが重要です。たとえばボードである問題について議論しているとき、細かい議論の内容はほとんどフォローできなかったのですが、この基準の基本の原則から考える、ボードが議論していることはちょっと違うのではないかと感じ、それを指摘することが幾度かありました。そうすると、私のポイントがわかって、彼らはまた議論を開始して、「ああ、そうだそうだ」と、今までの議論がコロッと変わったりしました。

私はほとんど議論に参加していませんが、そのポイントを指摘するだけで「すごい」と評価されるようになって、徐々に皆さんの信頼が集まって来ました。IASBの任期の最後のころは、私が手を挙げて何か言おうとすると、スタッフも含めてみんな聞いてくれるし、注目してくれるようになったのです。



おわりに

今お話しした内容のポイントは、基本を押さえることの重要性です。基本を押さえて、自分が理解している基本と違う議論が行われていたなら、「なぜですか?」と聞いて、自分で疑問をクリアにする必要があると思うのです。逆に、議論をしている人たちも、その基準の原則を確認し、共有できれば、議論はきちんとした路線に乗ると思うのです。

このように、基本を押さえるということは大切です。これに加えて、最新の情報を収集することも重要です。自分に情報を与えてくれる人はいい人です。また、情報というのは受け取るだけでなく、やはりこちらからも発信しなくてはなりません。出していい情報と、出して悪い情報が当然あるのですが、ただ、出したら駄目という機密情報は意外と少ないので、情報をお互

いに交換するということは非常に重要だと思っています。最新の情報を幅広く収集することは大変重要です。

本日、私が皆さんにこういったお話をさせていただいた目的は、皆さんには主体的に物を考えてほしいということをお伝えしたかったということです。今後、IFACをどうしたらいいかとか、どのように対応していくべきなのかということを真剣に考えて欲しいのです。そのためには、協会から与えられた情報だけではなく、常日頃から自分で情報を収集することが肝要です。そして、“協会はこうあるべきだ”と考え、“こうすることが協会にとってもいいし、世界にとってもいい”といった、大きな視点で物を考えていただけたらと思います。このような機会を頂き、ありがとうございました。

この記事は、2017年2月23日に実施された国際委員会主催勉強会をまとめたものです。

 **日本公認会計士協会**
The Japanese Institute of Certified Public Accountants.

〒102-8264 東京都千代田区九段南4-4-1
TEL:03-3515-1120(代表)
03-3515-1130(国際グループ)
<http://www.hp.jicpa.or.jp/>